

石油連盟 2021年 10大ニュース

1. 石油業界のカーボンニュートラルに向けたビジョン(目指す姿)の策定

- ・CO2 フリー水素や合成燃料等の革新的技術の研究開発と社会実装にチャレンジすることで、事業活動に伴うCO2 排出の実質ゼロを目指すとともに、社会全体のカーボンニュートラルに貢献する。

2. 第6次エネルギー基本計画の策定

- ・2050 年カーボンニュートラル、2030 年度 46%削減、更に 50%の高みを目指して挑戦を続ける新たな削減目標の実現に向けたエネルギー政策の道筋が示された。
- ・エネルギー政策として「S+3E」が大前提であり、引き続き石油が平時・緊急時問わず、国民生活・経済活動に不可欠なエネルギー源であることが示された。

3. 地球温暖化対策計画の改定

- ・10 月、政府は地球温暖化対策計画を 5 年ぶりに改定。11 月、経団連は「低炭素社会実行計画」を新たに「カーボンニュートラル行動計画」として策定し、石油業界も引き続き積極的に参加。

4. 2030 年度排出削減目標「▲46%」への引き上げ

- ・4 月、菅前首相は米国主催の気候変動サミットにおいて、2030 年度の排出削減目標につき「▲46%」への引き上げを表明。

5. カーボンニュートラルに向けた技術開発の動きが始まる

- ・政府は 2 兆円の「グリーンイノベーション基金」を設置し、カーボンニュートラル実現に向けた技術開発への支援を開始。また 4 月、合成燃料の技術開発・実証を今後 10 年で集中的に行い 2040 年までの自立商用化を目指すとの方向性を経産省研究会が提示。

6. 新型コロナウイルス感染拡大の影響続く

- ・ジェット燃料を中心に石油需要の減少傾向は継続。石油業界は感染拡大防止策を徹底し、国民生活に必要な石油製品の安定供給に努めた。

7. 原油価格の高騰・OPEC プラスの存在感の高まり

- ・OPEC プラスが協調減産幅をコントロールするなか、新型コロナウイルスにより停滞していた経済活動の再開を見込んで原油価格が高騰。政府は時限的、緊急避難的な激変緩和措置として燃料油の卸売価格を抑制する措置を導入するとともに、米国や関係国と歩調を合わせて油種入れ替えの前倒しによる国家備蓄の売却を決定。

8. 災害時等にも石油の安定供給を確保

- ・豪雪・豪雨災害時にも被災地への石油製品の安定供給を確保。また、全石連とともに「ガソリン満タン&灯油プラス1缶運動」を推進。
- ・1 月の電力需給ひっ迫時には、電力業界の要請を踏まえ対応。

9. 令和 4 年度税制改正要望活動の展開

- ・石油に対する更なる増税に反対等の税制改正要望活動を展開。炭素税等石油に対する税負担の増加はなかった。11 月には全石連と共同で「石油増税反対総決起大会」を開催。

10. 岸田新政権の発足

- ・臨時経済対策に合成燃料の技術開発・実証が盛り込まれた。